

シンポジウム 海洋国家日本の経済安全保障戦略 その1
宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは、運輸総合研究所 会長の宿利です。

本日は、お足下の悪い中、「シンポジウム 海洋国家日本の経済安全保障戦略 その1 ～日本経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に向けて～」にご来場、ご視聴いただき、誠にありがとうございます。また、ご多忙の中、本日、ご登壇いただきますご来賓、有識者の皆様、そして研究調査委員会にご参加いただきました委員及び関係各省庁のオブザーバーの皆様、さらに、海運、物流、保険、政府、学界をはじめとする多くの関係者の皆様に、主催者を代表して心より御礼申し上げます。

日本の経済社会活動は、エネルギー、鉱物資源、食料、工業製品・部材等の広範な物資の国際的な流通に支えられており、その基盤を成しているのが国際海上輸送ネットワークです。四方を海に囲まれた日本にとって、これは、産業活動、国民生活、外交・安全保障、さらには将来の成長可能性を支える基幹的な公共基盤であります。

近年、国際海上輸送ネットワークを取り巻く環境は、大きく変化しています。主要航路上の地政学的緊張、チョークポイントの不確実性、港湾・物流のデジタル化に伴うサイバーリスク、脱炭素化に伴う輸送構造・エネルギー構造の変化など、ネットワークの成立条件そのものに影響する要因が重層的に現れています。こうした変化の下では、従来の経済効率性中心の発想に加え、輸送の継続性、代替可能性、復元性を備えた設計が不可欠となります。

また、日本は、国際海上輸送ネットワークの安全性と安定性の確保を国家の存続に関わる重要な課題として位置付けてきました。このことは、「自由で開かれたインド太平洋」、すなわち FOIP の下で、航行の自由、法の支配、オープンでルールに基づく国際秩序を重視してきた日本の基本的立場とも重なるものであります。同盟国・同志国、さらには ASEAN 諸国や太平洋島嶼国等関係国との連携を強化してきたことも、こうした問題意識の表れであります。

さらに、本日公表いたしました提言が示すとおり、国際海上輸送ネットワークの脆弱性は、単一の態様で現れるものではありません。阪神・淡路大震災や東日本大震災は、日本国内の港湾の被災が物流全体に波及し得ることを、スエズ運河の閉塞事案は、単一のチョークポイントの障害が世界的な物流停滞につながり得ることを、またコロナ禍における米国西岸の港湾の深刻な混雑や紅海の危機は、海外の結節点や周辺海域の不安定化が、運賃、船腹需給、リードタイムを通じて日本企業や国民生活に影響し得ることを示しました。

そして本年、私たちはホルムズ海峡を巡る事態を通じて、そのことを改めて痛感しました。提言が指摘するとおり、日本の原油輸入は中東依存度が極めて高く、その主要な経路はホルムズ海峡、そしてマラッカ・シンガポール海峡といったチョークポイントを通ります。本年 3 月からのホルムズ海峡の事実上の封鎖は、チョークポイントの通航問題が、単に特定海域の不安定化にとどまらず、原油価格の上昇、保険条件の急変、運航判断の慎重化を通じて、日本へのエネルギー供給に段階的かつ広範な影響を及ぼすことを示しました。さらに、その影響は、原油由来製品の供給、海上運賃や戦争危険保険料の上昇等を通じて、一般貨物の輸送能力や、日用品を含む消費財価格にも波及することを示しています。

このような問題認識の下、運輸総合研究所では、2024 年 10 月に「我が国経済を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に関する研究調査委員会」を設置し、産学官の幅広い関係者の参画を得て、1 年 9 か月にわたって議論を重ねてまいりました。本日公表しました提言は、国際海上輸送ネットワークを、日本発着貨物を継続的に運ぶ経路を中核とし、それを担い、つなぎ、支える諸要素によって成り立つものとして捉え、その戦略的確保に向けた基本的な考え方と政策の方向性を示そうとするものであります。

本提言の問題意識は、明快です。それは、いかなる事態に至っても「重要な貨物の輸送を止めない」ということであります。

そのために、提言では、

第一に、重要物資の輸送継続性

第二に、多元的なネットワーク

第三に、効率性と強靱性の統合的確保

第四に、必要な輸送機能を自律的かつ持続的に支える国内体制

そして第五に、国際連携、

という五つの柱を示しています。

重要なのは、これらを個別にではなく、一体として捉えることです。代替・補完ルートの確保、必要な輸送能力の主体的な確保、重要物資の優先順位付け、保険・再保険を含むリスクファイナンス、公的関与の判断基準、官民連携による商業輸送継続体制、船員の安全確保、そして同志国等との国際連携まで含めて、輸送成立条件を総合的に整えていく必要があります。ホルムズ海峡を巡る事案は、まさに、一見すると航路の問題に見える事象が、実際には、物資、金融、制度、安全、人、国際連携を含めた複合的な課題として現れることを示したものとと言えます。

本日のシンポジウムでは、こうした提言の問題意識を広く共有するとともに、海運、物流、保険、政府、学界の各分野の専門家の皆様に、それぞれの立場から議論を深めていただきます。本日の議論が、単なる問題提起にとどまらず、日本としてどのような輸送能力を確保し、どのような制度と運用を整え、どのような国際連携を進めるべきかについて、具体的な方向性を共有する機会となることを期待しております。また、本提言が、政府、産業界、学界を含む多様な関係者の今後の取組みを促し、日本経済と国民生活を支える国際海上輸送ネットワークの戦略的確保に向けた一歩となることを願っております。

最後になりますが、常日頃より運輸総合研究所の活動を強力にご支援いただいております日本財団に対しまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

本日は限られた時間ではございますが、ご参加の皆様との質疑応答を含め、どうぞ忌憚のないご議論を賜りますようお願い申し上げ、私の開会のご挨拶とさせていただきます。

本日は、ご参加いただき誠にありがとうございます。

(以上)